

グローバリゼーション下の発展途上国における国内労働移動

立教大学経済研究所 研究員 石井優子

はじめに

グローバル化の進展する中、発展途上国では様々な変化が生じている。とりわけ、多国籍企業を中心とした外国資本の直接投資を急速に流入させたアジアの発展途上国の多くは、マクロ経済指標上、急速な成長を遂げるようになった。しかし、急速な成長というプラスの変化だけではなく、国内に多くの歪も生じている。その一つに国内の地域間格差がある。筆者は、これまで発展途上国の地域間格差の変動に関する理論を整理し、グローバル化が国内地域間格差の理論および実態にどのような影響をもたらしているのか検討してきた。本稿では、地域間格差の変動において重要な要素である労働移動に焦点を当て、直接投資の流入などのグローバリゼーション下で、発展途上国の国内労働移動がどのように変化しているのかを検討する。

まず、発展途上国の労働移動に関しては、これまで多くの議論がされてきた。労働移動のメカニズムに関する古典的な理論としては、限界生産性が限りなくゼロに近い余剰労働力が、賃金格差を要因に高所得の都市部へ無制限に流入することによって、工業部門の拡張が可能になるというルイスのオリジナルの二重構造論が有名である。ただし、ルイスは閉鎖経済下でのこうした発展メカニズムが成り立つのは、ごく一部の大国においてのみであり、一般的な発展途上国においては非現実的であるとしており、ルイスの真意は、その後展開された途上国と先進国間の不均等貿易の実態について明らかにした開放経済下の二重構造論にあるといえる。すなわち、ルイスの二重構造論は国内の労働移動と格差縮小に対する解とはならないと言えるのである。

ところが、この二重構造論は、ルイスの真意が捨象された形で、ラニス＝フェイらによって新古典派経済学的理論として発展した。しかし、現実の発展途上国では、都市部の失業が存在するにもかかわらず、労働移動が行われるなど、二重構造論の限界が多く指摘された。

こうした限界に対し、都市の伝統部門を加えた 3 部門モデルによって、期待賃金という概念を用いて、将来的に獲得できると想定される賃金を元に移動が行われるとしたのがトダローである。すなわち、都市部で将来得られるであろう賃金をもとに、まずは地方から都市の伝統部門に流入し、そこから都市の近代部門に移動するというものであり、都市部に失業が存在しているにもかかわらず、労働力が流入するメカニズムが明らかにされた。ところが、このトダローモデルに対しても、工業の雇用吸収力や労働移動の選択性の問題など、これまでも多くの限界が指摘されてきた。とりわけ、今日の発展途上国においては、多国籍企業の直接投資による輸出志向型の経済発展が行われているが、こうしたグローバリゼーション下の発展パターンが国内労働移動にも変化をもたらしていると言える。

そこで本稿では、グローバリゼーション下での労働移動について、これまでも多く指摘されてきたフォーマル部門に加えて、インフォーマル部門の変化にもついても考察することとする。まず、フォーマル部門においては、多国籍企業を牽引役とする工業化において

は、以前比べて資本集約的、技術集約的傾向になっており、雇用吸収力が想定より低下している点、また同様に、より熟練もしくは高学歴な人的資本の高い労働力が志向されるため、雇用の階層化が強まっている点を考察する。インフォーマル部門においては、インフォーマル部門が拡張しているのみならず、これまで小規模・零細と評価されてきたインフォーマル部門の事業形態に変化が生じてきていることについて、ロバート・ニューワースの「システム D」という概念をもちいて整理し、労働移動のメカニズムの中で、インフォーマル部門が単にフォーマル部門へ流入するための待機場所としての役割を超える存在になりつつあるのかを、タイを事例に検討することとする。

I 地域間労働移動に関する理論整理

i ルイスの二重構造論における労働移動

ルイスの二重構造論はあまりにも著名であるが、本章では、ルイスのオリジナルに立ち戻り、まず、閉鎖二重構造論をサーベイし、ルイスの二重構造論の世界に見る、閉鎖時の都市と農村間の労働移動を描写する。

ルイスの二重構造論は、近代部門と伝統部門という二部門における経済発展のパターンを描写しているが、近代部門とは、生産性が高い産業のことで、ここでは主に工業部門をさしている。一方、伝統部門とは、生産性の低い産業であり、余剰労働力を多く抱えているため、限界生産性はゼロか無視しうるほど小さいと捉えられている。この伝統部門を代表するものとしては、主に農業である。この伝統部門について、ルイスは、農業のみならず、使用人、零細の小売業、家政婦などの都市のサービス業、いわゆるインフォーマルセクター部門も余剰労働力を抱える伝統部門として位置づけているが、論の展開の中では主に農業を念頭においていることがうかがえる。

では、このような近代部門と伝統部門の 2 部門の間で何が生じるのか。伝統部門は余剰労働力を抱えているため、労働の限界生産性は著しく低く、ゼロか無視しうるほどに小さい。したがって、伝統部門の所得は、限界生産性で決定されるのではなく、平均生産額と等しくなることになる。このような中では、近代部門の賃金水準が、伝統部門の一人当たり平均生産高を上回ってさえいれば、伝統部門から近代部門へ労働力が移動することになる。そしてこの伝統部門から近代部門への労働力の供給は、伝統部門の余剰労働力が枯渇するまで、無制限に続くこととなるのである。

こうして、地域間の賃金格差を主要因として農村から都市への無制限な労働移動が引き起こされるのであるが、これによって近代部門においては、生産を拡張していくことができるというメリットを受ける。一方、伝統部門では、余剰労働力の減少による一人当たり産出高が上昇するとともに、近代部門に移動した労働力からの送金の増加というメリットも享受することができる。このような直接的なメリットのほかに、近代部門は伝統部門に間接的なメリットももたらす。まず、近代部門が拡張し、近代部門自らが整備するか、もしくは近代部門の拡張による税収の増加によって、政府が整備するかのいずれかによって、インフラ整備が進展することになるが、これは、伝統部門も共用することができるというメリットを生む。また、ルイスは制度の近代化ということにも触れている。もちろん、これは全てが最良の結果をもたらすわけではないが、一部では、無償の義務教育などが普及

すれば、児童の労働が減り、教育を受けることができるようになるというような点を指摘している。

このような伝統部門からの無制限な労働力の供給に支えられた近代部門の拡張が、余剰労働力の枯渇し、近代部門の実質賃金が上昇することによって収束することになる。ルイスは、これを「転換点の到来」と呼んでいる。つまり、伝統部門の余剰労働力が減少していけば、伝統部門の一人当たり生産額は上昇することになる。近代部門では、労働力をひきつけるためには、伝統部門の一人当たり生産額を上回る必要があるため、これによって近代部門の実質賃金も引き上げられることになるのである。そして、最終的に余剰労働力が枯渇すると自立的な成長段階へ移行することになるという。つまりこれはロストウの言う離陸を意味するといえるであろう。これは、途上国の自立的な経済発展のシナリオであり、このシナリオが、ルイスの2重構造論として一般的に知られたモデルである¹。

ところが、実際には、ルイスは特に、伝統部門の停滞による成長の頓挫というパターンに注目し、農工間のバランスある発展が必要なのだということを強調している。まず、近代部門が、その生産に必要な原材料や労働者従事者の食料品などの必需品を伝統部門に全て依存しているとすると、近代部門の拡大は、伝統部門の商品に対する需要を増加させることになる。この時に、伝統部門が拡大しなければ、伝統部門の商品が相対的に希少になるため、近代部門の交易条件が悪化し、近代部門の拡張の鈍化につながる。また、これは、近代部門の商品の狭隘という側面も意味している。つまり、伝統部門は近代部門の商品の販売市場でもあるので、伝統部門が拡大せず、所得が上昇しなければ、近代部門の商品販売の不振という点からも、近代部門の拡張を阻害することになるのである。

つまり、伝統部門の拡張なくしては、近代部門の生産における必需品の調達に滞るのみならず、近代部門で生産された商品の市場が狭隘化することになるので、近代部門の拡張も達成できない。さらに、近代部門が拡張しないということは、伝統部門からの労働力を吸収できないということでもあるので、伝統部門の余剰労働力を減少させ、利潤を増加させることが不可能になるのである。したがって、上述の経済発展パターンを達成させるためには、両部門が均衡して成長していかなければならないのであり、ルイスは、農工間のバランスある発展が重要だと強調している。

さらに、ルイス自身は、こうした閉鎖経済の前提自体が非現実的なものだと考えている。つまり、よほどの大国でない限り、その経済は国内で完結することはなく、特に小国は開放型の経済に転換するとしている²。つまり、上述のような市場の狭隘や労働賃金等に直面した小国の先進国は、海外との商品の交易、海外への資本移転等によって、こうした停滞を解消していくことになるのであり、一方の途上国については、開放型の「飛び地的発展が極めて普通であった」とルイスは指摘しており、閉鎖型に引き続いて開放型の二重構造論を展開しているのである。そして、閉鎖経済下では、低賃金労働が途上国の資本形成に貢献しうるかもしれないが、開放経済においては、遅れた農業部門を有する国は低賃金労働の利益をことごとく先進国に吸い上げられてしまうという負のシナリオを描いているのであり、ルイスの二重構造論の含意は、閉鎖経済モデルではなく、むしろこの開放経済下

¹ Lewis (1954)

² Lewis (1954)

の二重構造論にある³。また、この開放型の二重構造論は、開放経済下の国内の伝統部門と近代部門の二重構造を明らかにするものではなく、途上国と先進国間の不均等貿易の実態を明らかにするものである。すなわち、ルイスの二重構造論の真意は、あくまでも開放経済下での途上国・先進国貿易の不平等にあるのであり、国内の労働移動とそれに伴う経済発展にあるのではなく、したがって、ルイスの二重構造論は国内の労働移動と格差縮小に対する解とはならないと言える。

ところが、ルイスが限界を呈したにも関わらず、その明瞭さ故、閉鎖経済の二重構造論だけが注目され、ルイスの本来的な含意が捨象された形で、新古典派的な枠組みの中でレイニス・フェイなどによって「精緻化」および修正されていくこととなる⁴。

レイニス・フェイの二重構造論は、基本的には、ルイスの閉鎖経済下の二重構造論と同様のモデルであるといえる。しかし、これら閉鎖型の二重構造論は、農工間の賃金格差を利用した労働移動が、工業部門の拡張を可能にするという経済発展のシナリオを描いたものとして、高く評価されるものの、発展途上国の現実とは異なっており、問題点も多く指摘されている。以下に主な問題点を整理する。

第一に、近代部門の位置する都市部に深刻な失業が存在するにもかかわらず、農村の伝統部門からの労働移動が継続しており、二重構造論ではこの点について説明がなされていない。すなわち、現実の発展途上国の都市部では、過剰な都市化が進んでおり、失業率が高い状態であるものの、それを承知で農村から労働者が大量に流入しているのである。

第二に、工業の労働力の吸収能力に関するものである。二重構造論では、工業の拡張は容易に行われ、労働力の吸収能力も極めて高く、余剰労働力が容易に吸収されるとの想定がなされている。しかしながら、工業は経済発展に伴って、労働集約的な産業から資本集約的なものになりつつあり、労働力の吸収という点では、想定されるような役割を果たせていない。また、工業部門の製品に対する需要不足から、工業部門の拡張が制約され、付随して労働力の吸収能力も低下するというものである。この需要不足については、上述のようにルイスが閉鎖型の経済発展が頓挫する可能性として注目したシナリオと同様であり、ルイスは、伝統部門の成長なくして工業部門の成長は達成されないとした。また、労働吸収能力が限定で着であるばかりか、参入障壁が高いことも、余剰労働力の吸収を限定的なものにとどめているといえる。すなわち、雇用には教育、技術、経験などが必要になってくるのであり、余剰労働力が都市に出てきて、工業部門に容易に雇用されるというわ

³ この点については、本山（1987）らによって指摘されている。

⁴ 峯（2006）は、ルイスモデルの場合、こうした誤解は少なくとも3点において当てはまると指摘している。第1に、ルイスの1954年論文は「閉鎖モデル」から末尾の「解放モデル」に向かって体系的に発展していく構成になっているのだが、前者の「閉鎖モデル」だけが注目され、一国経済の枠組みのみで議論されることが多かった。第二に、ルイスのモデルは、国内市場向けの農業と工業、そして輸出部門のバランスの取れた発展を唱道するものであったにもかかわらず、低賃金労働を利用した工業化礼賛論として解釈されることが多かった。第三に、ルイスモデルは古典派経済学とりわけリカードの体系を前提とするものであり、新古典派のアプローチとも潜在的には大きく対立するものであるが、その非マルクス主義的な側面だけが強調されることが多かった。

けではないということである。

第三に、現実の発展途上国においては、農村から移動してきた労働者の多くは、都市の伝統部門であるインフォーマルセクターに滞留しているという点である。第二の問題点で指摘したように、工業部門の労働吸収能力が低く、また、参入障壁も高いため、農村からの流入した労働力は工業部門ではなく、参入が容易なインフォーマルセクターへ流入しているものであり、二重構造論では、この点を見逃しているといわざるを得ない。

第四に、労働移動の選択性については触れられていない。すなわち、二重構造論の中では、労働者はすべて同質とみなされており、どのような労働力が移動するかという労働移動の選択性には言及されていないが、実際の発展途上国においては、農村経済を支える企業家精神に富んだ若者を中心として労働移動がなされる傾向にあるのであり、農村経済にとっては大きな人的資本の損失となりうる。したがって、誰が移動するのかという点は無視できない重要な要素であるといえる。

このレイニス・フェイらによる新古典派的な枠組みの中で議論された二重構造論の問題点のうち、高い失業率にもかかわらず労働移動が継続されている点、そしてインフォーマルセクターに労働力が滞留する点をモデルに取り込んで展開したのが、以下で説明するハリス・トダロの三部門モデルである。

ii ハリス・トダロ モデル

ハリス・トダロは、都市近代部門および農村伝統部門に加えて、都市伝統部門を取り込んだ三部門モデルで、都市と農村の労働移動を説明した⁵。

とりわけこのモデルで特徴的なのは、現実の賃金よりも都市と農村の期待賃金の格差に反応して人口移動が生じるという点である。ここで期待所得とは、農村と都市で働いた場合の実収入の差と、移住した後に都市で職を得られる確立によって推測される。労働者は、農村での実際の所得と、都市で得られるであろうこの期待所得を比較して、後者が前者を上回る場合に、農村から都市に移住するというものである。

すなわち、発展途上国の多くの都市は、深刻な失業問題を抱えており、たとえ高賃金を得られるような近代部門が存在しているとしても、農村から移住した未熟練の労働者が参入できる確率は低い。したがって、労働者は、都市部に移住した後に失業もしくは不完全雇用となるリスクと、都市近代部門と農村間の実質所得格差を勘案し、移住の決定を行っているというものである。そして、多くの未熟練な移住者は、都市部へ移住後に失業するか、もしくは参入が容易なインフォーマルセクターで仕事をし、近代部門への雇用機会を待つということになる。そのため、都市に深刻な失業が存在している社会においても、雇用確立と実際の賃金で定義される期待所得が高ければ、都市部への労働移動は継続しうるというものである。そして、農村の賃金がこの期待賃金に等しくなるまで労働移動が継続するのである。

このモデルの限界もこれまで多く指摘されてきた。主な限界としては、労働の選択性と、労働の階層化に関する点がある。

第一の労働の選択性については、移動する人の性別、学歴、年齢、技能などの人的資本

⁵ Todaro (1997) 参照。

の差異についてこのモデルには取り込まれていない。地方からの移住者は、若年層が多く、地方においては比較的高学歴で高技能の労働者ほど移動する傾向が強まるとみられており、以下の労働移動の階層化と相まって、労働者が移動後にどの部門に参入ができるのかを決める重要な要因となっている。さらに、農村地域の経済に注目した場合、労働の選択性は重要な意味を持つ。すなわち、農村地域から若い、高学歴もしくは高技能の労働者が移出するという事は、農村地域にとっては、余剰労働力の減少というプラスの側面よりも、起業家精神に富んだ労働者の喪失という極めてマイナスの側面を持ち合わせているのである⁶。

第二の労働の階層化については、都市近代部門（フォーマルセクター）と都市伝統部門（インフォーマルセクター）は明確に階層化されており、都市伝統部門か近代部門への参入が極めて困難になっているということである。すなわち、都市近代部門では、高学歴、高熟練な人材が求められるが、農村からの移住者がその資質を備えているとは限らず、一端、都市伝統部門で就労した労働者が、都市近代部門で就労する機会を得ることは困難なのではないかと思われる⁷。上述のとおり、移住する労働者は、農村においては相対的に高資質の労働者であるかもしれないが、都市の近代部門の就労に値する資質を備えているとは限らないということである。

このほかにも、人々の移動決定は所得の最大化のみならず、生活環境などの非経済的要素にも規定される点、賃金や雇用に関する完全情報の仮説が現実性を伴っていない点、移動する際のコストとしてコミュニティに存在するようさまざまな制度的障壁について触れられていない点なども指摘されている⁸。

また、このようなこれまで指摘に加えて、インフォーマルセクターの役割と位置づけについても、検討する必要があるだろう。すなわち、当該理論においては、インフォーマルセクターをフォーマルセクターへのステップアップにつながる一時的な待機場所として位置付けられているが、インフォーマルセクターにより積極的な役割が見出されており、労働移動においても新たな役割を検討する必要があるのではないだろうか。

II グローバリゼーション下のタイの都市労働市場の変容

以上のようにハリス＝トダロの労働移動は一定の評価を得てきたものの、多くの課題も抱えている。とりわけ、グローバリゼーションの恩恵のもとに成長してきた発展途上国にとっては、グローバリゼーションの影響を考慮して、当該理論を再検討する必要がある。上述の課題のうち「労働の階層化」「インフォーマルセクターの役割」については、グローバリゼーション下で大きく変化が認められており、以下ではこの点について検討し、さらにタイを事例に実証分析を行うこととする。

⁶ ハーシュマン（1958）およびミュルダール（1957）は、発展途上国において先進地域（都市部）の成長が、後進地域（農村地域）の成長を阻害する要因の一つとして、この選択的労働移動をあげている。すなわち、後進地域における若い起業家精神に富んだ若者の流出が、後進地域の発展を阻害するという事である。

⁷ 芹澤・長南・土井（1997）

⁸ 巖（2000）

i 都市労働市場の変容

①フォーマルセクターにおける変容—都市労働市場の階層化—

グローバリゼーション下の発展途上国は、外資の直接投資を積極的に受け入れ、輸出志向型工業化によって経済成長を進めてきた。この外資による工業化は、都市の労働市場に多くの変化をもたらしたといえる。

第一に、都市部への工業の集中である。直接投資の多くは、輸出製品の生産に従事したものが多く、輸出に有利な地域に集中する傾向にある。輸出に有利な地域とは、港湾や空港に近く、道路インフラなどが整備された地域であり、多くの場合それは都市部であることが多いため、工業が都市部に集中する傾向にある。

第二に、工業の雇用吸収能力の問題である。これまで二重構造論に対する批判のなかでも、工業が十分な雇用吸収力を持ち合わせているのかというのは、議論されてきたところであるが、直接投資がけん引する工業化の場合、その雇用吸収はさらに制限されるのではないかと考えられる。確かに輸出向け製品を発展途上国で生産する場合、多くは安価な労働力の利用を目的として進出することが多く、労働集約型の工業になると考えられる。しかしながら、民族資本中心の工業化に比べると、外資による工業化は相対的に資本集約的ならびに技術集約的になる傾向があり、そのため、雇用吸収力にも限界があるのではないか。

第三に、労働市場の階層化の進展である。上述のように直接投資による工業化が、相対的に資本集約的および技術集約的であり、かつ製品の品質が求められる輸出製品の生産ということになれば、高質な労働者が求められることとなり、外資主導による近代部門の労働市場への参入障壁は高まり、労働市場の階層化が進むと考えられる。

以上のことより、外資主導の工業部門は都市部に集中するが、雇用吸収力も低下し、労働市場の階層化が進展することから、都市近代部門と都市伝統部門の分断が進むものと考えられる。

②インフォーマルセクターの変容—システム D の世界—

ハリス＝トダロの理論は、これまで経済学の枠の外に置かれてきたインフォーマルセクターを取り込み、都市農村間の労働移動の姿を描写したことは、高く評価されることである。しかしながら、当該モデルにおいては、インフォーマルセクターはあくまでも近代部門へステップアップするまでの一時的な待機場所にすぎない。しかしながら 1979 年の ILO の「ケニヤレポート」を皮切りに、インフォーマルセクターに積極的な評価を与える動きがあり、とりわけ、昨今では BOP ビジネスの対象としても注目を浴びるなど、新たな位置づけが与えられようとしている。ロバート・ニューワースも、インフォーマルセクターを「システム D」としてより積極的な評価を与えているひとりである。

システム D とは、フランス語の「デブルイヤルディズの経済（機転の経済）」のストーリー用語で、商業登録をしたり、規制をうけることなく、大部分は税金も納めずに、創意と自発性に満ちた企業家精神あふれる商人たちのことであり、いわゆるインフォーマルセクターを指しているものであることが分かる。ニューワースによると、世界の労働者の半数がシステム D で働き、システム D 全体の所得は、世界第 2 位の規模である中国の GDP を超える。とりわけ途上国においては、ほかのどの部門よりも急成長をとげている。単なる

場当たりの商売ではなく、知力と活力と、自己組織化と集団としての団結力との賜物であり、成文化されてはいないが長年守られてきたルールに従っており、ある意味では確かにシステムをなしているという。ニューワースによると、かつてのシステム D は「絶望の経済」でしかなかったが、今日のシステム D は「野心の経済」であり、商取引を拡大させ、世界経済が縮小している中においても、システム D は雇用を生み続けているという。また、システム D は、確かに分裂しており、計画性がなく、巨大な隙間空間であるが、それでいてフォーマルな世界と深く結び付いており、さらにグローバル化にともなって、グローバルな通商網とも結びつき、大きくスケールアップしているという⁹。

以上のように、フォーマル部門の階層化、インフォーマル部門（システム D）の自律的成長・拡大が同じ国内で生じると仮定すると、トダローの理論で説明されるように、農村から都市部への労働移動は、フォーマル部門への参入を目指して農村部に移住し、それがかなうまでの待機場所としてインフォーマル部門に一時的に身を置くという形は成り立たないといえる。すなわち、フォーマル部門が階層化することにより、インフォーマル部門からフォーマル部門への参入は極めて困難になる一方で、インフォーマル部門が著しい成長を遂げているとするならば、都市のインフォーマル部門そのものを目指して人々が労働移動を行い、そこを安住の住処とするようになるであろう。したがって、商取引上はフォーマル部門とインフォーマル部門の密接な関係が強まるとしても、雇用については、都市にしる農村にしる、フォーマル部門とインフォーマル部門の労働市場は分断され、個別に成立するものになると考えられる。そこで、以下でタイを事例に考察する。

ii タイの事例

実際に、タイの労働市場の実態を見てみると、次のような結果が得られた。

第一に、近代部門すなわちフォーマルセクターについて考察する。

まず、タイにおける都市部への工業の集中である。タイにおいては、近代部門を代表する工業部門は、これまでバンコクに著しく集中してきたが、その傾向は緩和されている。1990年の製造業部門におけるバンコクのシェアは実に76%を占めていたが、2010年には42%と半数以下にその割合を低下させている。一方、バンコク首都圏を囲むように位置する中部は1990年にわずか16%であったのが、2010年には46%とそのシェアを急速に拡大させており、バンコク首都圏が中部に向かって拡大しているという状況である（図表1）。

次に、労働市場の階層化の現状を労働者の最終学歴から見たものが図表2である。これによると、フォーマルセクターで、Elementary以下の教育を受けた労働者は1994年に49%とおよそ半数を占めていたが、2012年には32%まで減少している。またHigher levelの労働者は1994年、2012年ともに変化はないものの32%のシェアを占めている。一方、インフォーマルセクターにおいては、Elementary以下の教育を受けた労働者は1994年の88%からは減少しているものの、2012年現在でいまだに64%と高いシェアを占めており、Higher levelの教育を受けた労働者はわずか7%にとどまっており、教育水準でみた場合、フォーマルセクターに比べて、インフォーマルセクターの人的資本は著しく低いことが分

⁹ ニューワース（2013）

かる。また、図表3によると、その傾向は、バンコク首都圏において強まっていることが分かる。すなわち、バンコク首都圏においては、Higher levelの労働者は46%と半数に近く上っており、バンコク首都圏のフォーマルセクターにおいては、人的資本が高い労働者が雇用される傾向にあることが分かる。したがって、バンコク首都圏には工業部門を中心としたフォーマルセクターが集中しているものの、人的資本の低い労働者の就労は困難になっているものと考えられる。

こうした中、地域間の労働移動を見ると、バンコク首都圏への移入者が減少しており、2010年には全移住者の1割にも満たず、一方で、中部への移入者が増加していることが分かる（図表4）。非農業部門のみの移入者数を比較しても、2010年のバンコクへの移入者が58116人だったのに対し、中部への移入者は202453人、東北部へは221371人と、非農業分野においても、バンコクに比べて中部や東北部への移入が多いのが現状である。

また、こうした労働移動が行われる中、地域間格差がどのように変化したかを一人当たり地域総生産の変化で見ると、どの地域も1995年以降はバンコクとの格差を縮小させていることがわかる（図表6）。バンコクへの労働移動が所得格差の縮小をもたらし、さらに、この所得格差の縮小が、バンコク首都圏への移入者を減少させていったものと思われる。この点においては、二重構造論およびトダローの理論と同様の動きを見せているといえる。

しかし、一方で興味深いのは、バンコク首都圏以外における格差と労働移動の問題である。図表6、図表7からも分かるように、バンコク首都圏とその他の地域の格差が縮小しているものの、詳細を見ると中部の所得上昇が著しく、中部とその他の地域との格差が拡大するという新たな格差が生じているのである。上述のように、工業部門がバンコクからその周辺である中央部に拡散していく中、中央部の所得が上昇し、したがって労働移動もバンコクから中部へ移入者が増加するという状況がみられている。

次に、労働移入者がバンコク首都圏から中部へ移っていく中で、インフォーマルセクターはどのように変化しているのかを考察する。

まず、タイ全体におけるインフォーマルセクターの規模は拡大していないことがわかる。図表8によると、タイ全体におけるフォーマルセクターの人口は1994年に2466万人であったのが、2480万人とほぼ横ばいであるが、フォーマル部門との割合をみると、77%から63%と大幅にその割合を低下させている。また、その地域分布をみると、インフォーマル部門のバンコクのシェアは1994年には24%と、全国でもっとも多くインフォーマルセクター人口を抱えていたが、2012年には13%にまで低下した。しかし、ここでも、インフォーマルセクターのバンコク首都圏周辺地域への拡散が見られる。すなわち、インフォーマルセクターの中部におけるシェアは1994年の23%から2012年の26%へと増加している。

このように、タイにおいてはニューワースのシステムDの世界のように、拡大するインフォーマルセクターの姿は見られないといえる。すなわちタイのように本格的な工業化を達成したような国においては、全体的な教育水準の向など人的資本の向上も実現され、それに伴ってフォーマルセクターにおける雇用が増加し、インフォーマルセクターの拡大が避けられたと考えられる。

ただし、既述のようにバンコク首都圏への工業部門のシェアの低下と他地域との所得格差の縮小に伴い、労働移動者がバンコク首都圏からその周辺地域である中部に重点を移し、それとともにインフォーマルセクターもバンコク首都圏から中部などの周辺地域に拡大しているのではないかと思われる。つまり、バンコク首都圏の工業部門を中心とするフォーマルセクター（近代部門）が、その周辺地域である中部に拡大するのに伴い、その他の地域と中部との新たな格差拡大が発生し、労働移動もその他の地域から中部へという新たな労働移動が生み出され、インフォーマルセクターもその周辺地域に創り出されていると見ることが出来る。したがって、トダローの言うように、都市部のインフォーマルセクターが緩衝材としての役割を果たしながら、都市部と地方との労働移動が地域間格差を縮小させていくというように、地方からバンコクへの労働移動が収束に向かったのではなく、グローバリゼーションによる急速な経済成長は、バンコク首都圏の拡大という形で新たな格差を生み出してきたのである。

おわりに

以上のように、バンコクにおいては、雇用の階層化が進んでいる。しかし、移入者の数は減少傾向にあり、さらに、ニューワースの言うようなインフォーマルセクターの拡大は、少なくとも雇用面では生じておらず、むしろ縮小傾向にあると思われる。この間、バンコクとその他の地域の所得格差は縮小傾向にあり、この点では、トダローの言うような都市の期待賃金と農村所得が均衡しつつあるとも考えられる。

しかし、一方で、バンコク以外の中部、東北部への移入者およびインフォーマルセクター就労者が増えているという現状があり、トダローの言うように、都市部のインフォーマルセクターが緩衝材としての役割を果たしながら、都市部と地方との労働移動が地域間格差を縮小させていくというように、地方からバンコクへの労働移動が収束に向かったのではなく、グローバリゼーションによる急速な経済成長は、バンコク首都圏の拡大という形で新たな格差を生み出してきたととらえることができる。

また、インフォーマルセクターについては、就労者数の規模で見るとニューワースの言うような規模の拡大は見られなかったが、ニューワースが指摘するように、インフォーマルセクターのビジネスがグローバル化に伴いグローバルな商業網と結びつくことによって、活力ある成長を遂げているというように、質的な変化を遂げている可能性もあり、その場合、新たに発生したインフォーマルセクターの役割は、トダロー理論の中で描かれた、フォーマル部門への待機場所としてのみの役割とは大きく異なってくる。そうしたインフォーマルセクターの質的变化については、今後の課題としたい。

図表一覧

図表1 製造業の地域分布

	1990	2000	2010
全国	100	100	100
東北部	4	5	5
北部	3	4	4
南部	2	4	3
中部	16	36	46
バンコク首都圏	76	51	42

出所：National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 各年版より作成

図表2 部門別、教育水準の変化

	1994			2102		
	合計	Formal	Informal	合計	Formal	Informal
Elementary以下	25,323	3,617	21,706	20,529	4,668	15,861
Lower secondary	2,664	961.5	1702.9	6,558	2,554	4,004
Upper secondary	982	491.5	490.8	5,718	2,651	3,066
Higher level	3,106	2366.1	740.3	6,606	4,798	1,809
その他	19	2.6	16.5	167	108	60
合計	32,095	7,439	24,656	39,578	14,779	24,800
Elementary以下	79	49	88	52	32	64
Lower secondary	8	13	7	17	17	16
Upper secondary	3	7	2	14	18	12
Higher level	10	32	3	17	32	7
その他	0	0	0	0	1	0
合計	100	100	100	100	100	100

出所：NSO, *Informal employment survey 1994, 2012*

図表3 部門別、地域別、最終学歴別労働者の割合（2012年）

		全国	バンコク	中部	北部	東北部	南部
Formal sector	None	3	1	4	3	1	4
	Less than elementary	11	8	11	14	10	14
	Elementary	18	13	17	14	20	25
	Lower secondary	17	14	19	16	18	16
	Upper secondary	18	16	19	18	20	15
	Higher level	32	46	28	34	32	24
	Other	0	0	0	0	0	0
	Unknown	1	1	1	0	0	1
Informal sector	None	4	3	3	9	1	3
	Less than elementary	34	20	35	38	36	29
	Elementary	26	19	23	22	31	24
	Lower secondary	16	18	16	15	16	17
	Upper secondary	12	15	13	11	12	15
	Higher level	7	24	10	5	4	11
	Other	0	0	0	0	0	0
	Unknown	0	1	0	0	0	0

出所：NSO, *Informal employment survey 2012*

図表5 移入先別、産業別移入者数（2011年）

		移住先の地域					
		全国	バンコク	中部	北部	東北部	南部
実数	合計	896,530	58,116	218,812	141,880	400,665	77,057
	農業	252,643	—	16,359	34,787	179,294	22,204
	非農業	643,887	58,116	202,453	107,093	221,371	54,853
	製造業	183,524	8,454	92,832	22,301	55,400	4,538
	卸・小売	145,290	15,822	35,597	21,450	55,871	16,551
	建設	86,335	14,450	15,200	18,037	34,109	4,539
	運輸・倉庫	19,329	1,753	9,534	2,765	3,072	2,206
	宿泊施設	89,341	8,099	23,860	11,402	31,187	14,794
%	合計	100	100	100	100	100	100
	農業	28	0	7	25	45	29
	非農業	72	100	93	75	55	71
	製造業	20	15	42	16	14	6
	卸・小売	16	27	16	15	14	21
	建設	10	25	7	13	9	6
	運輸・倉庫	2	3	4	2	1	3
	宿泊施設	10	14	11	8	8	19

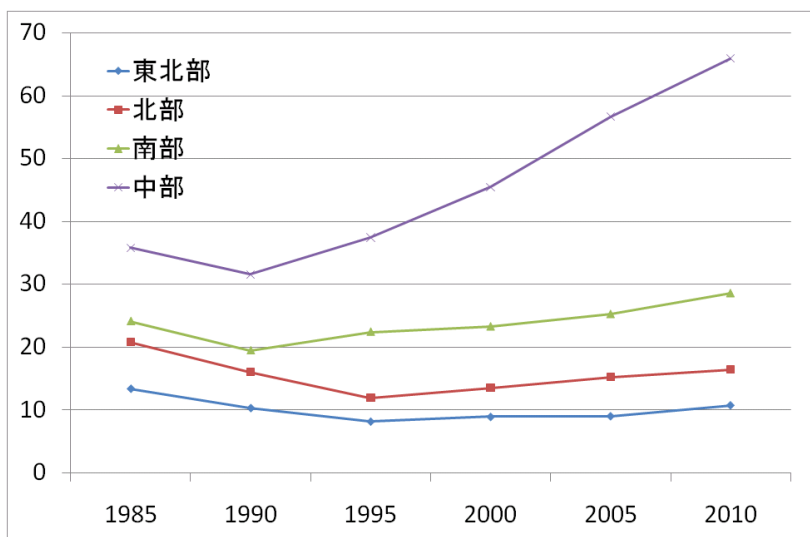
出所：NSO, *The 2011 Migration Survey*

図表6 一人当たり地域総生産額の推移（パーツ）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
全国	20,483	38,908	70,884	81,304	116,535	160,556
東北部	8,193	13,152	18,866	21,980	29,345	44,516
北部	12,724	20,401	27,438	33,096	49,264	68,015
南部	14,799	24,803	51,564	57,228	81,841	118,184
中部	21,935	40,187	85,940	111,523	183,407	272,038
バンコク首都圏	61,228	127,099	229,432	245,395	323,532	412,887

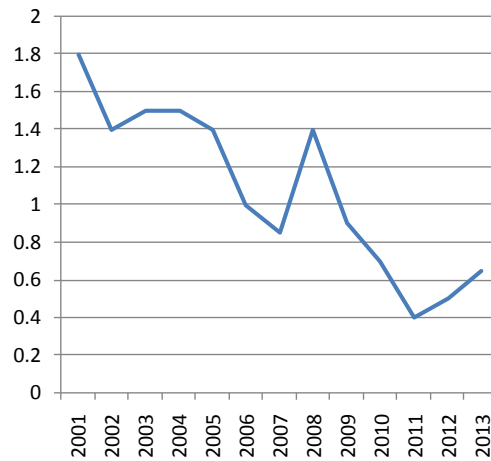
出所：NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*, 各年版より作成

図表7 一人当たり地域総生産にみる地域格差の推移（バンコク首都圏=100）



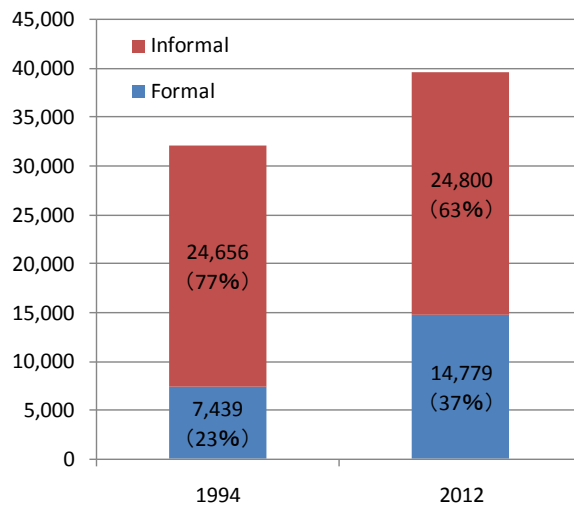
出所：NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*, 各年版より作成

図表8 失業率の推移 (%)



出所： IMF , *World Economic Outlook Databases*

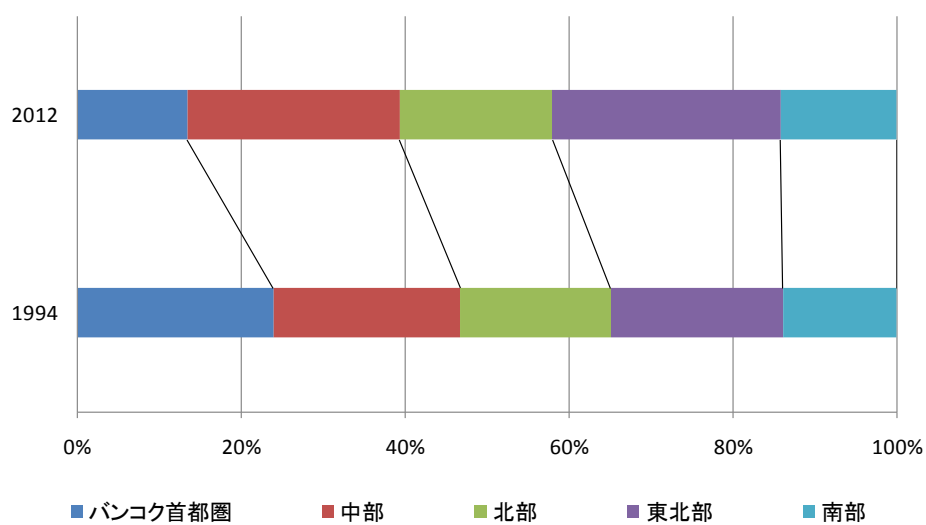
図表9 セクター別人口の変化



出所： NSO, *formal and informal labor force market 1994 labor force survey* と *The Informal employment survey 2012* より作成

注： 上段は人数 (1000 人) 下段はシェア

図表 10 インフォーマルセクターの地域分布（非農業）



出所：NSO, *formal and informal labor force market 1994 labor force survey* と *The Informal employment survey 2012* より作成

参考文献

- 宮川典之『開発論の視座』文眞堂、1996年
「新構造学派の展開」『岐阜聖徳学園大学紀要』第44号、2005年
「ルイス問題再考」『岐阜聖徳学園大学紀要』第39号、2000年
「構造主義の復権は可能か—新旧構造学派の総合をもとめて」『岐阜聖徳学園大学紀要』第42号、2003年
- Lewis, W. A. “Economic development with unlimited supply of labour”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol22, 1954,
The evolution of the international economic order, Princeton University Press, 1978
(原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社 1981年)
Evolution of the international economic order, Princeton University Press, 1978 (水上健造訳『国際経済秩序の発展』文化書房博文社 2001年)
Racial Conflict and Economic Development, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, and London, 1985 (益戸欽也・勝俣誠訳『人種問題の中の経済』産業能率大学出版部、1988年)
Economic survey 1919-1939, London, 1949 (石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二共訳『世界経済論』新評論、1969年)
- 絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社、1997年
田淵太一「都市化の陥穽—ルイスモデルの射程」『山口経済学雑誌』1997
峯陽一「開発経済学の誕生—アースルイスと農業問題—」本山美彦編『世界経済論』ミネルヴァ書房、2006年
「ルイス理論とアフリカ」『現代アフリカと開発経済学』日本評論社、1999年
- 小野塚佳光「WA ルイスと輸出指向型工業化論」本山美彦編『開発論のフロンティア』同文館、1995年
- 本山美彦「不等価交換論と国際価値論」本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館、1987年
ロバート・ニューワース著、伊藤真訳『「見えない」巨大経済圏』東洋経済、2013年
- Robert Neywirth, *Shadow Cities*, Routledge, 2006
- 多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』、2013
- Michael P. Todaro、*Economic development*, Addison Wasley Longman Limited, 1997 (岡田靖夫監訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会、1997
- パスク・ポンパイチット・糸賀滋編『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』アジア経済研究所、1993年
- 遠藤環「タイにおける都市貧困政策とインフォーマルセクター論：二元論を超えて」『アジア研究』49(2) 49、2003年
- 池本幸生、武井泉「タイの所得格差—労働力移動から考える」松井範惇・池本幸生編著『アジアにおける開発と貧困』明石出版所収、2006年
- Hirschman.A.O. *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958 (小島清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。)
- Myrdal,G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Garald Duckworth & Co.Ltd., 1957 (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、1964年)
- 鳥居,泰彦「東南アジアの経済発展と労働市場：観察事実と農工間労働移動理論の誤謬」東南アジア研究 14 (1)、1976年
- 巖善平「労働移動の理論と実証研究：展望—都市・農村間の労働移動を中心に—」桃山学院大学経済

経営論集 41(3), 2000

比嘉正茂「地域開発と地域間労働移動に関する一考察--M.トダロの人口移動モデルを中心に」経済学
研究論集 (20), 2003

芹澤 辰一郎・長南 史男・土井 時久「フィリピンにおける農村・都市労働力移動経路：アンティケ州パ
ンダナン村実態調査による実証分析」『北海道大学農経論叢』 53, 1997